

収支予算書（損益ベース）に係る注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込み

(単位：円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減
【投資活動収支の部】			
〈投資活動収入〉			
固定資産売却収入	0	0	0
車輛運搬具売却収入	0	0	0
什器備品売却収入	0	0	0
電話加入権売却収入	0	0	0
特定資産取崩収入	0	0	0
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0
財政運営資金積立資産取崩収入	0	0	0
車輛購入積立資産取崩収入	0	0	0
敷金・保証金等戻り収入	0	0	0
敷金戻り収入	0	0	0
保証金戻り収入	0	0	0
預託金戻り収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
〈投資活動支出〉			
固定資産取得支出	0	1,400,000	△ 1,400,000
車輛運搬具購入支出	0	1,400,000	△ 1,400,000
什器備品購入支出	0	0	0
電話加入権購入支出	0	0	0
特定資産取得支出	2,818,000	690,000	2,128,000
退職給付引当資産取得支出	1,318,000	690,000	628,000
減価償却引当資産取得支出	0	0	0
財政運営資金積立資産取得支出	0	0	0
車輛購入積立資産取得支出	1,500,000	0	1,500,000
敷金・保証金等支出	0	10,000	△ 10,000
敷金支出	0	0	0
保証金支出	0	0	0
預託金支出	0	10,000	△ 10,000
投資活動支出計	2,818,000	2,100,000	718,000
投資活動収支差額	△ 2,818,000	△ 2,100,000	△ 718,000
【財務活動収支の部】			
〈財務活動収入〉			
借入金収入	0	0	0
短期借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
〈財務活動支出〉			
借入金返済支出	0	0	0
短期借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
当期収支差額	△ 2,818,000	△ 2,100,000	△ 718,000

2. 受取配分金等の増加に連動する費用（支払配分金・支払材料費等）に限り、予算額を超えて執行することができる。

3. 借入金限度額

平成30年度における鳥取銀行からの短期借入金限度額は1,000万円とする。

4. 債務負担額

平成30年度 4,168,212円

平成31年度 3,141,240円

平成32年度 2,258,016円

平成33年度 2,057,244円

平成34年度 1,200,912円